

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	10-	1	
事業名	放課後児童対策事業	会計 一般	款 3	項 2	目 1
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども支援係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 保護者が就労等の理由により昼間家庭にいない小学校に在籍している児童	目的 (対象がどのような状態になっているか)	学校活動終了後の留守家庭の児童に対して、安全・安心な居場所づくりを確保し、健全育成を図る。
事業内容	父母会等に対し、放課後児童クラブの運営委託を行い安全・安心な居場所づくりを確保するとともに、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱に定められた事業を実施することにより、児童の健全育成を図る。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	入所児童数	329	339	359	人	↑
2	学童保育施設	8	9	10	カ所	↑	11
3							
4							
5							
		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)		52,829		57,723		80,035	
財源内訳	うち一般財源	17,402		18,202		27,353	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	限られた財源の中で、入所希望者の受け入れができるよう、利用施設や支援員の確保を検討していく。	③取組の課題	学童保育所のニーズが今後も高まることから、施設確保が課題である。
②R6年度に実施した取り組み	R7年度における学童利用者の増加に伴い、笹尾西小学校教室を利用することになった。また、笹尾西、稲部地区の学童保育運営主体より、支援員の確保等運営が困難である旨の申し出により、父母会運営から社会福祉法人の運営に変更した。	④今後の改善計画	学童施設を確保するため、小学校教室等を有効利用できるよう協議が必要になる。

実施計画書

事務事業No.	10-1																		
事業名	放課後児童対策事業																		
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）																			
R7	事業費(千円)	80,035	内訳	国補助	25,945	県補助	26,737	地方債	0	その他	0	一般財源	27,353						
<p>【経常的事業経費】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 施設修繕料</td> <td style="text-align: right;">308 千円</td> </tr> <tr> <td>② 放課後児童対策事業委託料（11学童保育所）</td> <td style="text-align: right;">79,422 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 庶務経費等</td> <td style="text-align: right;">305 千円</td> </tr> </table> <p>【新規・改善事業内容】</p> <p style="padding-left: 20px;">笹尾西地区学童保育所の1支援単位増</p>														① 施設修繕料	308 千円	② 放課後児童対策事業委託料（11学童保育所）	79,422 千円	③ 庶務経費等	305 千円
① 施設修繕料	308 千円																		
② 放課後児童対策事業委託料（11学童保育所）	79,422 千円																		
③ 庶務経費等	305 千円																		
R8	事業費(千円)	80,027	内訳	国補助	25,945	県補助	26,737	地方債	0	その他	0	一般財源	27,345						
<p>【経常的事業経費】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 施設修繕料</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> <tr> <td>② 放課後児童対策事業委託料（11学童保育所）</td> <td style="text-align: right;">79,422 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 庶務経費等</td> <td style="text-align: right;">305 千円</td> </tr> </table>														① 施設修繕料	300 千円	② 放課後児童対策事業委託料（11学童保育所）	79,422 千円	③ 庶務経費等	305 千円
① 施設修繕料	300 千円																		
② 放課後児童対策事業委託料（11学童保育所）	79,422 千円																		
③ 庶務経費等	305 千円																		
R9	事業費(千円)	86,920	内訳	国補助	28,224	県補助	29,034	地方債	0	その他	0	一般財源	29,662						
<p>【経常的事業経費】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 施設修繕料</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> <tr> <td>② 放課後児童対策事業委託料（12学童保育所）</td> <td style="text-align: right;">86,315 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 庶務経費等</td> <td style="text-align: right;">305 千円</td> </tr> </table> <p>【新規・改善事業内容】</p> <p style="padding-left: 20px;">稲部地区学童保育所の1支援単位増</p>														① 施設修繕料	300 千円	② 放課後児童対策事業委託料（12学童保育所）	86,315 千円	③ 庶務経費等	305 千円
① 施設修繕料	300 千円																		
② 放課後児童対策事業委託料（12学童保育所）	86,315 千円																		
③ 庶務経費等	305 千円																		
R10	事業費(千円)	86,920	内訳	国補助	28,224	県補助	29,034	地方債	0	その他	0	一般財源	29,662						
<p>【経常的事業経費】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 施設修繕料</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> <tr> <td>② 放課後児童対策事業委託料（12学童保育所）</td> <td style="text-align: right;">86,315 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 庶務経費等</td> <td style="text-align: right;">305 千円</td> </tr> </table>														① 施設修繕料	300 千円	② 放課後児童対策事業委託料（12学童保育所）	86,315 千円	③ 庶務経費等	305 千円
① 施設修繕料	300 千円																		
② 放課後児童対策事業委託料（12学童保育所）	86,315 千円																		
③ 庶務経費等	305 千円																		

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	10-	2	
事業名	発達支援事業	会計	款	項	目
政 策	2 次世代を育むために	一般	3	2	1
施 策	2-1 子育て支援の充実	課名	子ども家庭課		
		係名	発達支援室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	発達に支援が必要な子どもとその保護者。支援に携わる者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの個々の発達に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるようになっている。 また、個のニーズに応じた適切な支援が行える人材が育成されている。
事業内容	発達支援室（福祉）・教育・保健がそれぞれ連携し、発達が気になる子への早期からの途切れのない支援を行う。 実施内容：発達に支援が必要な子どもに対して療育事業の実施や個別の指導計画を作成。また、発達相談・巡回相談においては、心理士と連携し、保護者への支援、専門機関との情報提供等の連携を行う。各園・小中学校にはCLM推進委員を置き、CLM巡回研修や推進委員研修会を実施し、気になる子への対応の仕方など保育士・教員のスキルアップを促す。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名			令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1								
2									
3									
4									
5									
				令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
全体事業費（千円）				874		1,859		1,219	
財源内訳	うち一般財源			874		1,859		1,086	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	父母が参加しやすいよう、休日等に行う交流会の仕組みと体制づくりの検討を行う。	③取組の課題	多くの父母が参加するためには託児が必要である。参加人数が多く、2部制にする等の工夫が必要である。
②R6年度に実施した取り組み	夏休み中の日曜日に、「親子で遊ぼう～お父さんと一緒～」を開催。父母が子どもとの関わり方について学び、子どもと一緒に体を動かす遊びを実施した。	④今後の改善計画	託児を設け、2部制で実施する。進学や就労を見越した交流会の実施を検討する。

実施計画書

事務事業No.	10-2												
事業名	発達支援事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	1,219	内訳	国補助	133	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,086
【経常的事業経費】 ① 療育事業講師等謝礼 27 千円 ② 療育相談事業委託料 364 千円 ③ 公用車、コピー機リース料、テレビ受信料 300 千円 ④ 消耗品 112 千円 ⑤ 備品 310 千円 ⑥ 庶務経費等（燃料代、保険料、研修負担金） 106 千円													
R8	事業費(千円)	1,219	内訳	国補助	133	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,086
【経常的事業経費】 ① 療育事業講師等謝礼 27 千円 ② 療育相談事業委託料 364 千円 ③ 公用車、コピー機リース料、テレビ受信料 300 千円 ④ 消耗品 112 千円 ⑤ 備品 310 千円 ⑥ 庶務経費等 106 千円 【新規・改善事業内容】 ⑦ 三重県立子ども心身発達医療センター 職員派遣（教員）人件費は県教育委員会が負担													
R9	事業費(千円)	1,219	内訳	国補助	133	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,086
【経常的事業経費】 ① 療育事業講師等謝礼 27 千円 ② 療育相談事業委託料 364 千円 ③ 公用車、コピー機リース料、テレビ受信料 300 千円 ④ 消耗品 112 千円 ⑤ 備品 310 千円 ⑥ 庶務経費等 106 千円													
R10	事業費(千円)	1,219	内訳	国補助	133	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,086
【経常的事業経費】 ① 療育事業講師等謝礼 27 千円 ② 療育相談事業委託料 364 千円 ③ 公用車、コピー機リース料、テレビ受信料 300 千円 ④ 消耗品 112 千円 ⑤ 備品 310 千円 ⑥ 庶務経費等 106 千円													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	10-	3	
事業名	ファミリーサポートセンター事業	会計 一般	款 3	項 2	目 1
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	児童福祉係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町内に住所がある方、または東員町内で勤務している方で0歳～小学6年生までの児童を養育している方。	目的 (対象がどのような状態になっているか)	地域の子育て支援を拡充し、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを進める。
事業内容	子育てを助けて欲しい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人（援助会員）を紹介し、相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織を確立する。 ・保育施設や小学校・学童保育所の開始前、または終了後に子どもを預かること。・保育施設等までの送迎を行うこと。・保育施設が休みの時に子どもを預かること。・講演会やボランティア活動・通院など、子ども同伴での外出が困難なときや趣味や息抜きの時間を持つためでも依頼できる。・子どもが軽度の病気などの場合、臨時的・突発的に子どもを預かること。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度（決算）	令和6年度（決算）	令和7年度（予算）		
全体事業費（千円）				4,046	4,046	4,498	
財源内訳	うち一般財源		1,594	1,594	1,926		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	C 民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
				コストの削減	A削減の余地はない	
総合評価	I 拡充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	会員の継続と新規募集の方法を検討していく。	③取組の課題	会員数の減少が著しいため、会員数を維持していく方法を検討する。特に援助会員の減少について対策が必要がある。
②R6年度に実施した取り組み	昨年度と同様に、保育士の研修として活用し援助会員養成講座の受講者数を増やした。依頼会員は、健診会場や育児相談等での募集を行った。	④今後の改善計画	会員の新規募集の方法を検討していく。

実施計画書

事務事業No.	10-3												
事業名	ファミリー・サポート・センター経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	4,498	内訳	国補助	1,286	県補助	1,286	地方債	0	その他	0	一般財源	1,926
【経常的事業経費】 ① 事業委託料 4,246 千円 ② ひとり親、多胎児、低所得世帯等利用料金補助 252 千円													
R8	事業費(千円)	4,498	内訳	国補助	1,286	県補助	1,286	地方債	0	その他	0	一般財源	1,926
【経常的事業経費】 ① 事業委託料 4,246 千円 ② ひとり親、多胎児、低所得世帯等利用料金補助 252 千円													
R9	事業費(千円)	4,498	内訳	国補助	1,286	県補助	1,286	地方債	0	その他	0	一般財源	1,926
【経常的事業経費】 ① 事業委託料 4,246 千円 ② ひとり親、多胎児、低所得世帯等利用料金補助 252 千円													
R10	事業費(千円)	4,498	内訳	国補助	1,286	県補助	1,286	地方債	0	その他	0	一般財源	1,926
【経常的事業経費】 ① 事業委託料 4,246 千円 ② ひとり親、多胎児、低所得世帯等利用料金補助 252 千円													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	10-	4	
事業名	子育て支援センター経費	会計 一般	款 3	項 2	目 3
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	子育て支援センター		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 未就園の幼児とその保護者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	未就園の幼児とその保護者を対象に、保育園、幼稚園の場所を提供し、保護者とのコミュニケーションを持っていただくことにより住民の子育て支援を図る。
事業内容	月～金まで「なかよし広場」を開催するとともに、毎月1回「土曜開放日」を設け、未就園の幼児とその保護者を対象として受入れ、子育ての支援を図る。また、年2回、笹尾コミュニティセンターに向かい「おでかけ広場」や「親子ミニサロン」、子育てについての悩み相談として「育児相談」を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	子育て支援センター利用者数	538	574	633	人回/月	→
2							
3							
4							
5							
		令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (予算)	
全体事業費 (千円)				1,103		944	1,140
財源内訳	うち一般財源			1,103		944	1,140

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	利用時間の制限もしくは、部屋の拡張を行い、利用しやすい環境を整える。	③取組の課題	利用時間によっては、大変混雑することがあり、手狭で危険を伴うことがある。
②R6年度に実施した取り組み	イベント開催時には、会議室を活用する等、利用者が過密にならず安全に参加できるよう工夫した。	④今後の改善計画	引き続き、イベント時の別室利用を行うと共に、部屋の拡張を検討し、利用しやすい環境を整える。

実施計画書

事務事業No.	10-4												
事業名	子育て支援センター経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	1,140	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,140
【経常的事業経費】													
① 講師等謝礼 203 千円													
② 行事委託料、託児委託料 320 千円													
③ 研修委託料 41 千円													
④ 一般消耗品 315 千円													
⑥ 庶務経费等（電子複写機使用料、賄材料費、手数料） 261 千円													
R8	事業費(千円)	1,200	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,200
【経常的事業経費】													
① 講師等謝礼 203 千円													
② 行事委託料、託児委託料 320 千円													
③ 研修委託料 41 千円													
④ 一般消耗品 315 千円													
⑤ 備品購入費 60 千円													
⑥ 庶務経费等（電子複写機使用料、賄材料費、手数料） 261 千円													
【新規・改善事業内容】													
⑦ 子育て支援センター拡張経費（修繕料、備品購入費） 未定													
国・県補助金を活用し、町負担1/4													
R9	事業費(千円)	1,200	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,200
【経常的事業経費】													
① 講師等謝礼 203 千円													
② 行事委託料、託児委託料 320 千円													
③ 研修委託料 41 千円													
④ 一般消耗品 315 千円													
⑤ 備品購入費 60 千円													
⑥ 庶務経费等（電子複写機使用料、賄材料費、手数料） 261 千円													
R10	事業費(千円)	1,200	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,200
【経常的事業経費】													
① 講師等謝礼 203 千円													
② 行事委託料、託児委託料 320 千円													
③ 研修委託料 41 千円													
④ 一般消耗品 315 千円													
⑤ 備品購入費 60 千円													
⑥ 庶務経费等（電子複写機使用料、賄材料費、手数料） 261 千円													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	10-	5	
事業名	子ども支援事業	会計	款	項	目
政 策	2 次世代を育むために	一般	3	2	1
施 策	2-1 子育て支援の充実	課名	子ども家庭課		
		係名	こども家庭センター		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 東貝町住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	児童やその保護者との接触機会が多い小中保幼の先生方との連携により、見落としのないよう児童虐待の疑いのある児童を保護して身の安全を守る。
事業内容	要保護児童が増加する中で表面化しにくい児童虐待の案件を発見し、いち早く対応できるように小中学校の現場や関係各課と連携し、子どもたちを守るべき立場にあるすべての方に常に問題意識をもって事案に対応いただくための意識向上をねらいとして、県のアドバイザー派遣事業を活用した研修会を実施していく。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算)		
全体事業費 (千円)				9,257	7,415	6,548	
財源内訳	うち一般財源			5,311	2,112	3,480	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	限られた人員の中で、母子保健と児童福祉がより連携をとるための方策を検討していく。	③取組の課題	ケース会議を開催し、ケースへの支援方針を関係機関と統一していても時間の経過とともにブレが生じることがあった。
②R6年度に実施した取り組み	母子保健と児童福祉がケースの共有や、支援の方針を検討するため、合同ケース会議を毎月開催した。	④今後の改善計画	支援方針のブレを防ぐため、関係機関で定期的な確認を行う。

実施計画書

事務事業No.	10-5												
事業名	子ども支援事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	6,548	内訳	国補助	1,763	県補助	1,257	地方債	0	その他	48	一般財源	3,480
【経常的事業経費】													
① 要保護児童対策協議会代表者報償費 28 千円													
② 子育て世帯訪問支援事業訪問支援員報償費 124 千円													
③ 養育支援委託料（短期入所生活援助事業） 98 千円													
④ 児童相談システム経費（委託料、賃借料）債務負担行為（R2.10～R7.9、R7.10～R8.9） 4,637 千円													
⑤ 支援対象児童等見守り強化事業 652 千円													
⑥ 子育て世帯訪問支援事業 467 千円													
⑦ 研修負担金 13 千円													
⑧ 庶務経費等（消耗品、燃料、修繕、手数料、保険、借上、備品、重量税） 529 千円													
R8	事業費(千円)	6,641	内訳	国補助	1,763	県補助	1,257	地方債	0	その他	48	一般財源	3,573
【経常的事業経費】													
① 要保護児童対策協議会代表者報償費 28 千円													
② 子育て世帯訪問支援事業訪問支援員報償費 124 千円													
③ 養育支援委託料（短期入所生活援助事業） 98 千円													
④ 児童相談システム経費（委託料、賃借料）債務負担行為（R7.10～R8.9） 1,452 千円													
⑤ 新児童相談システム経費（委託料、賃借料）債務負担行為（R8.10～R13.9 32,780千円） 3,278 千円													
⑥ 支援対象児童等見守り強化事業 652 千円													
⑦ 子育て世帯訪問支援事業 467 千円													
⑧ 研修負担金 13 千円													
庶務経費等（消耗品、燃料、修繕、手数料、保険、借上、備品、重量税） 529 千円													
R9	事業費(千円)	8,467	内訳	国補助	1,763	県補助	1,257	地方債	0	その他	48	一般財源	5,399
【経常的事業経費】													
① 要保護児童対策協議会代表者報償費 28 千円													
② 子育て世帯訪問支援事業訪問支援員報償費 124 千円													
③ 養育支援委託料（短期入所生活援助事業） 98 千円													
④ 児童相談システム経費（委託料、賃借料） 6,556 千円													
⑤ 支援対象児童等見守り強化事業 652 千円													
⑥ 子育て世帯訪問支援事業 467 千円													
⑦ 研修負担金 13 千円													
⑧ 庶務経費等（消耗品、燃料、修繕、手数料、保険、借上、備品、重量税） 529 千円													
R10	事業費(千円)	8,421	内訳	国補助	1,763	県補助	1,257	地方債	0	その他	48	一般財源	5,353
【経常的事業経費】													
① 要保護児童対策協議会代表者報償費 28 千円													
② 子育て世帯訪問支援事業訪問支援員報償費 78 千円													
③ 養育支援委託料（短期入所生活援助事業） 98 千円													
④ 児童相談システム経費（委託料、賃借料） 6,556 千円													
⑤ 支援対象児童等見守り強化事業 652 千円													
⑥ 子育て世帯訪問支援事業 467 千円													
⑦ 研修負担金 13 千円													
⑧ 庶務経費等（消耗品、燃料、修繕、手数料、保険、借上、備品、重量税） 529 千円													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	10-	6
事業名	児童福祉事業	会計	款	項
		一般	3	2
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課	
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	児童福祉係	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 東員町住民（乳幼児、児童）	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの権利条例の理念に基づき東員町に住む全ての子ども達が愛され、条例に謳われた6つの権利を尊重し、健やかに成長できるようなまちづくりを進める。
事業内容	子どもの権利条例に示されている「子どもの権利」を保障し、東員町に住むすべての子ども達が愛され安心して健やかに暮らせることができるまちづくりを進める。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	子どもの権利講演会の開催回数	7	6	6	回	↑
2							
3							
4							
5							
		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)				13,612	12,621	1,962	
財源内訳	うち一般財源			13,612	11,641	1,177	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき		効率性	対象者の適切性
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	こどもが意見表明できる機会の確保や支援の取り組みを行う。	③取組の課題	子どもの権利について、こども達と保護者への啓発が課題である。
②R6年度に実施した取り組み	児童を対象とした、子どもの権利ワークショップを全小学校で開催した。また、こどもが意見や考えを表明できるようにサポートをするアドボケイトを小中学校各1校へ派遣した。	④今後の改善計画	こどもが意見表明できる機会の確保や支援の取り組みがこども達や保護者に浸透するよう継続して行う。

実施計画書

事務事業No.	10-6												
事業名	児童福祉事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	1,962	内訳	国補助	0	県補助	785	地方債	0	その他	0	一般財源	1,177
【経常的事業経費】													
① 委員報酬（いじめ問題調査結果審議委員会、子どもの権利委員会、子ども・子育て会議）											294 千円		
② 講師等報償費（子どもの権利講演会）											140 千円		
③ 日常生活支援事業支援員報償費											423 千円		
④ こどもアドボカシー事業委託											880 千円		
⑤ 庶務経費等（費用弁償、旅費、消耗品、印刷代、郵送代等）											225 千円		
R8	事業費(千円)	1,962	内訳	国補助	0	県補助	345	地方債	0	その他	0	一般財源	1,617
【経常的事業経費】													
① 委員報酬（いじめ問題調査結果審議委員会、子どもの権利委員会、子ども・子育て会議）											294 千円		
② 講師等報償費（子どもの権利講演会）											140 千円		
③ 日常生活支援事業支援員報償費											423 千円		
④ こどもアドボカシー事業委託											880 千円		
⑤ 庶務経費等（費用弁償、旅費、消耗品、印刷代、郵送代等）											225 千円		
R9	事業費(千円)	1,962	内訳	国補助	0	県補助	345	地方債	0	その他	0	一般財源	1,617
【経常的事業経費】													
① 委員報酬（いじめ問題調査結果審議委員会、子どもの権利委員会、子ども・子育て会議）											294 千円		
② 講師等報償費（子どもの権利講演会）											140 千円		
③ 日常生活支援事業支援員報償費											423 千円		
④ こどもアドボカシー事業委託											880 千円		
⑤ 庶務経費等（費用弁償、旅費、消耗品、印刷代、郵送代等）											225 千円		
R10	事業費(千円)	8,510	内訳	国補助	0	県補助	345	地方債	0	その他	0	一般財源	8,165
【経常的事業経費】													
① 委員報酬（いじめ問題調査結果審議委員会、子どもの権利委員会、子ども・子育て会議）											294 千円		
② 講師等報償費（子どもの権利講演会）											140 千円		
③ 日常生活支援事業支援員報償費											423 千円		
④ こどもアドボカシー事業委託											880 千円		
⑤ 庶務経費等（費用弁償、旅費、消耗品、印刷代、郵送代等）											225 千円		
【新規・改善事業内容】													
⑥ こども計画策定ニーズ調査、分析											4,517 千円		
⑦ 子どもの権利に関する意識調査、分析											2,031 千円		

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	7		
事業名	子ども予防接種事業費			会計 一般	款 4	項 1	目 2
政策	2 次世代を育むために			課名	子ども家庭課		
施策	2-1 子育て支援の充実			係名	こども家庭センター		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき定期接種を実施する。 ・長期の入院等やむを得ない理由で、委託外医療機関で予防接種をした方に、委託単価相当額を助成する。 ・任意接種として生後6か月から未就学児に対する乳幼児インフルエンザ接種費用の一部を助成する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	BCG接種率	94.50	108.40	107.60	%	→	95%
2	麻疹・風しん混合ワクチン接種率	91.50	95.20	85.80	%	↑	95%	
3								
4								
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)					64,636	80,060	101,132	
財源内訳	うち一般財源				64,636	80,024	100,964	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
				コストの削減	A削減の余地はない	
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	HPVワクチンのキャッチアップ接種対象者は、令和6年度中が有効期限であるため、更に有効性について周知し勸奨を促す。麻疹の流行に備え、ワクチン接種の有効性の周知、積極的な接種勸奨を行う。	③取組の課題	HPVワクチンは接種者が増加しているが、感染力の強いMRの接種者が鈍化している。
②R6年度に実施した取り組み	HPVワクチンの定期接種、キャッチアップ接種対象者に個別勸奨通知を送付し勸奨した。また、乳幼児健診時に、接種忘れがないか確認し、個別で予防接種指導を行うとともに、長期休暇前にホームページ等で周知し接種を勸奨した。	④今後の改善計画	今後もホームページや広報で周知するとともに、健診等で個別に接種指導を行う。

実施計画書

事務事業No.	10-7												
事業名	子ども予防接種事業費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	101,132	内訳	国補助	168	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	100,964
【経常的事業経費】													
① 予防接種等委託料 100,394 千円													
② 予防接種等補助金 250 千円													
③ 庶務経費等 488 千円													
R8	事業費(千円)	86,334	内訳	国補助	73	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	86,261
【経常的事業経費】													
① 予防接種等委託料 85,126 千円													
② 予防接種等補助金 250 千円													
③ 庶務経費等 488 千円													
④ 予防接種のデジタル化にかかるシステム改修委託料 110 千円													
【新規・改善事業内容】													
⑤ 男性へのHPVワクチン接種費用助成 360 千円													
R9	事業費(千円)	86,224	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	86,224
【経常的事業経費】													
① 予防接種等委託料 85,126 千円													
② 予防接種等補助金 610 千円													
③ 庶務経費等 488 千円													
【新規・改善事業内容】													
④ 予防接種のデジタル化にかかるシステム改修 未定													
健康管理システム標準仕様書3.1版導入 予予・請求システムへのセットアップ・データ移行													
⑤ 医療機関へのアプリ導入 未定													
R10	事業費(千円)	86,849	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	86,849
【経常的事業経費】													
① 予防接種等委託料 85,126 千円													
② 予防接種等補助金 610 千円													
③ 庶務経費等 488 千円													
④ 予防接種事務デジタル化に係る運用費 未定													
予予・請求システム及び集合契約システム運用費（人口×25円=625,000円） 625 千円													
医療機関と予予・請求システムとの間の情報連携													
⑤ 母子モ（マイナポータルAPI） 未定													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.		10-	8
事業名	母子保健事業費	会計 一般	款 4 項 1 目 3
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	こども家庭センター

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	乳幼児と保護者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの健やかな成長を支援するため、伴走型の相談支援により、育児不安の軽減を図り、保護者が安心して子育てができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届を出された方に、妊娠・出産・育児の状況を記載する母子健康手帳を交付する。 ・妊婦、産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、各種健診及び教室を実施する。 ・母子の心身の状況、養育環境等の把握を行い、育児相談に応じるほか、子育て支援についての情報提供や適切なサービスの提供する。 ・乳幼児健診の結果等により要経過観察となった乳幼児については、フォロー教室への勧奨や必要に応じ保健師が訪問し継続的に支援を行う。 ・不妊治療に係る経費、未熟児の養育医療費を助成する。 ・小中学生を対象とし、性教育のための講習を行う。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	97.60	97.40	95.70%	%	↑
2	子育て教室等参加者数	859	886	883	人	↑	1,355
3	各種健康診査受診率	89.00	79.50	90.85	%	→	88
4							
5							
		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)				44,121	36,300	49,090	
財源内訳	うち一般財源			36,482	26,446	35,962	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき		効率性	対象者の適切性
				コストの削減		A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	母子保健のポピュレーションアプローチと児童福祉のハイリスクアプローチを組み合わせ、切れ目なく、取り残すことのない支援を行う。	③取組の課題	多様なニーズに対応するため、町の社会資源の開拓が必要である。
②R6年度に実施した取り組み	毎月、母子保健と児童福祉スタッフで合同ケース会議を行い、乳幼児健診で把握した母子の養育状況を共有し、必要な支援につなげた。	④今後の改善計画	社会福祉協議会や、民間団体との関りを増やし、社会資源の発掘を行っていく。

実施計画書

事務事業No.	10-8												
事業名	母子保健事業費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	49,090	内訳	国補助	6,247	県補助	6,325	地方債	0	その他	556	一般財源	35,962
【経常的事業経費】													
① 各種報償費 2,380 千円													
母子保健推進員、健診医師・スタッフ、母子教室スタッフ、研修講師													
② 健康診査等委託料及び補助金 31,779 千円													
妊婦・乳児一般健診、産婦健診、新生児聴覚検査、歯科健診、妊産婦・乳児訪問等													
③ 不妊治療費扶助費 9,650 千円													
④ 養育医療費扶助費 2,080 千円													
⑤ 庶務経費等（デジタル機器使用料・消耗品等） 3,201 千円													
R8	事業費(千円)	50,928	内訳	国補助	7,166	県補助	6,484	地方債	0	その他	556	一般財源	36,722
【経常的事業経費】													
① 各種報償費 2,380 千円													
母子保健推進員、健診医師・スタッフ、母子教室スタッフ、研修講師													
② 健康診査等委託料及び補助金 31,779 千円													
妊婦・乳児一般健診、産婦健診、新生児聴覚検査、歯科健診、妊産婦・乳児訪問等													
③ 不妊治療費扶助費 9,650 千円													
④ 養育医療費扶助費 2,080 千円													
⑤ 庶務経費等 3,201 千円													
【新規・改善事業内容】													
⑥ 1か月児健診費用助成（集合契約） 1,200 千円													
⑦ 産後ケア事業における生後4か月以降児・兄弟受入加算 638 千円													
R9	事業費(千円)	50,290	内訳	国補助	7,166	県補助	6,484	地方債	0	その他	556	一般財源	36,084
【経常的事業経費】													
① 各種報償費 2,380 千円													
母子保健推進員、健診医師・スタッフ、母子教室スタッフ、研修講師													
② 健康診査等委託料及び補助金 32,979 千円													
妊婦・乳児一般健診、1か月児健診、産婦健診、新生児聴覚検査、歯科健診、妊産婦・乳児訪問等													
③ 不妊治療費扶助費 9,650 千円													
④ 養育医療費扶助費 2,080 千円													
⑤ 庶務経費等 3,201 千円													
【新規・改善事業内容】													
⑥ ネウボラカルテ導入（作業費） 935 千円													
健診会場支援システム導入（作業費・端末費用） 2,169 千円													
R10	事業費(千円)	51,290	内訳	国補助	7,666	県補助	6,484	地方債	0	その他	556	一般財源	36,584
【経常的事業経費】													
① 各種報償費 2,380 千円													
母子保健推進員、健診医師・スタッフ、母子教室スタッフ、研修講師													
② 健康診査等委託料及び補助金 32,979 千円													
妊婦・乳児一般健診、産婦健診、新生児聴覚検査、歯科健診、産後ケア													
③ 不妊治療費扶助費 9,650 千円													
④ 養育医療費扶助費 2,080 千円													
⑤ 庶務経費等 3,201 千円													
【新規・改善事業内容】													
⑥ 5歳児健康診査事業 1,000 千円													

		事務事業No.		10-	9
事業名	出産・子育て応援交付金事業費	会計	款	項	目
		一般	4	1	3
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	こども家庭センター		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	妊婦、産婦	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの健やかな成長を支援するため、伴走型相談支援と経済的支援により、育児不安の軽減を図り、保護者が安心して子育てができる。
事業内容	全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産、子育てができるよう、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠時に5万円、出産時に5万円を給付する経済的支援を行う事業である。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	伴走型相談妊娠後期・産後の面談率	69.60	90.51	88.82	%	↑
2							
3							
4							
5							
			令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)			23,664		31,101		27,464
財源内訳	うち一般財源		7,592		19,624		879

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	夫が妊娠期から心身両面から妊婦を支えることができるよう、コペアレンティングを採り入れた両親学級を検討する。	③取組の課題	マタニティ教室の参加者は増えているものの、全員ではないため、全員が親の役割を考える機会をつくる仕組みが必要である。
②R6年度に実施した取り組み	妊娠後期のマタニティ教室へ夫婦で参加を促し、そこで産後の育児を見据えたそれぞれの役割について一緒に考えられる面談を行った。	④今後の改善計画	妊婦だけでなく、育児に関わるパートナーも一緒に参加できる機会を増やす。

実施計画書

事務事業No.	10-9												
事業名	妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	27,464	内訳	国補助	25,136	県補助	1,449	地方債	0	その他	0	一般財源	879
【経常的事業経費】													
①	各種報償費 母子保健推進員（マタニティ教室・赤ちゃんサロン）、助産師（マタニティ教室）										861 千円		
②	職員手当等：時間外勤務手当										200 千円		
③	委託料（派遣委託料、電算システム改修委託）										555 千円		
④	負担金補助及び交付金：出産・子育て応援給付金、妊婦支援給付金										24,000 千円		
⑤	庶務経費等										1,848 千円		
R8	事業費(千円)	27,794	内訳	国補助	25,136	県補助	1,449	地方債	0	その他	0	一般財源	1,209
【経常的事業経費】													
①	各種報償費 母子保健推進員（マタニティ教室・赤ちゃんサロン）、助産師（マタニティ教室）										861 千円		
②	職員手当等：時間外勤務手当										200 千円		
③	委託料（派遣委託料、電算システム改修委託料）										885 千円		
④	負担金補助及び交付金：妊婦支援給付金										24,000 千円		
⑤	庶務経費等										1,848 千円		
R9	事業費(千円)	27,464	内訳	国補助	25,136	県補助	1,449	地方債	0	その他	0	一般財源	879
【経常的事業経費】													
①	各種報償費 母子保健推進員（マタニティ教室・赤ちゃんサロン）、助産師（マタニティ教室）										861 千円		
②	職員手当等：時間外勤務手当										200 千円		
③	委託料（派遣委託料）										555 千円		
④	負担金補助及び交付金：妊婦支援給付金										24,000 千円		
⑤	庶務経費等										1,848 千円		
R10	事業費(千円)	27,464	内訳	国補助	25,136	県補助	1,449	地方債	0	その他	0	一般財源	879
【経常的事業経費】													
①	各種報償費 母子保健推進員（マタニティ教室・赤ちゃんサロン）、助産師（マタニティ教室）										861 千円		
②	職員手当等：時間外勤務手当										200 千円		
③	委託料（派遣委託料）										555 千円		
④	負担金補助及び交付金：妊婦支援給付金										24,000 千円		
⑤	庶務経費等										1,848 千円		